

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月28日

【事業年度】 第3期(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 グローウェルホールディングス株式会社

【英訳名】 GROWELL HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地 神田須田町プレイス3階

【電話番号】 03-5207-5878(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
売上高	(百万円)	198,928	238,752	270,816
経常利益	(百万円)	5,904	8,149	11,390
当期純利益	(百万円)	2,154	3,524	4,544
包括利益	(百万円)	-	-	4,713
純資産額	(百万円)	26,912	33,229	37,349
総資産額	(百万円)	86,867	100,462	106,271
1株当たり純資産額	(円)	1,850.30	1,918.02	2,154.09
1株当たり当期純利益金額	(円)	153.31	228.32	270.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.9	32.1	34.1
自己資本利益率	(%)	10.3	12.1	13.3
株価収益率	(倍)	11.1	8.6	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,466	13,245	11,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,438	5,316	4,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,292	6,229	6,823
現金及び現金同等物の当期末残高	(百万円)	8,294	10,810	11,005
従業員数	(名)	2,371	2,815	3,021
〔ほか、平均臨時雇用者数〕		〔4,692〕	〔5,620〕	〔6,117〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
営業収益	(百万円)	1,093	1,222	1,773
経常利益	(百万円)	782	706	733
当期純利益	(百万円)	748	646	761
資本金	(百万円)	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	(千株)	14,065	16,814	16,814
純資産額	(百万円)	24,853	28,216	28,388
総資産額	(百万円)	24,901	28,335	28,588
1株当たり純資産額	(円)	1,768.93	1,679.61	1,689.90
1株当たり配当額	(円)	35.00	35.00	37.50
(うち、1株当たり中間配当額)		(-)	(17.50)	(17.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	53.30	41.87	45.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	99.8	99.6	99.3
自己資本利益率	(%)	3.1	2.4	2.7
株価収益率	(倍)	31.9	46.7	42.3
配当性向	(%)	65.7	83.6	82.8
従業員数	(名)	1	19	36
〔ほか、平均臨時雇用人員〕		〔-〕	〔-〕	〔1〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

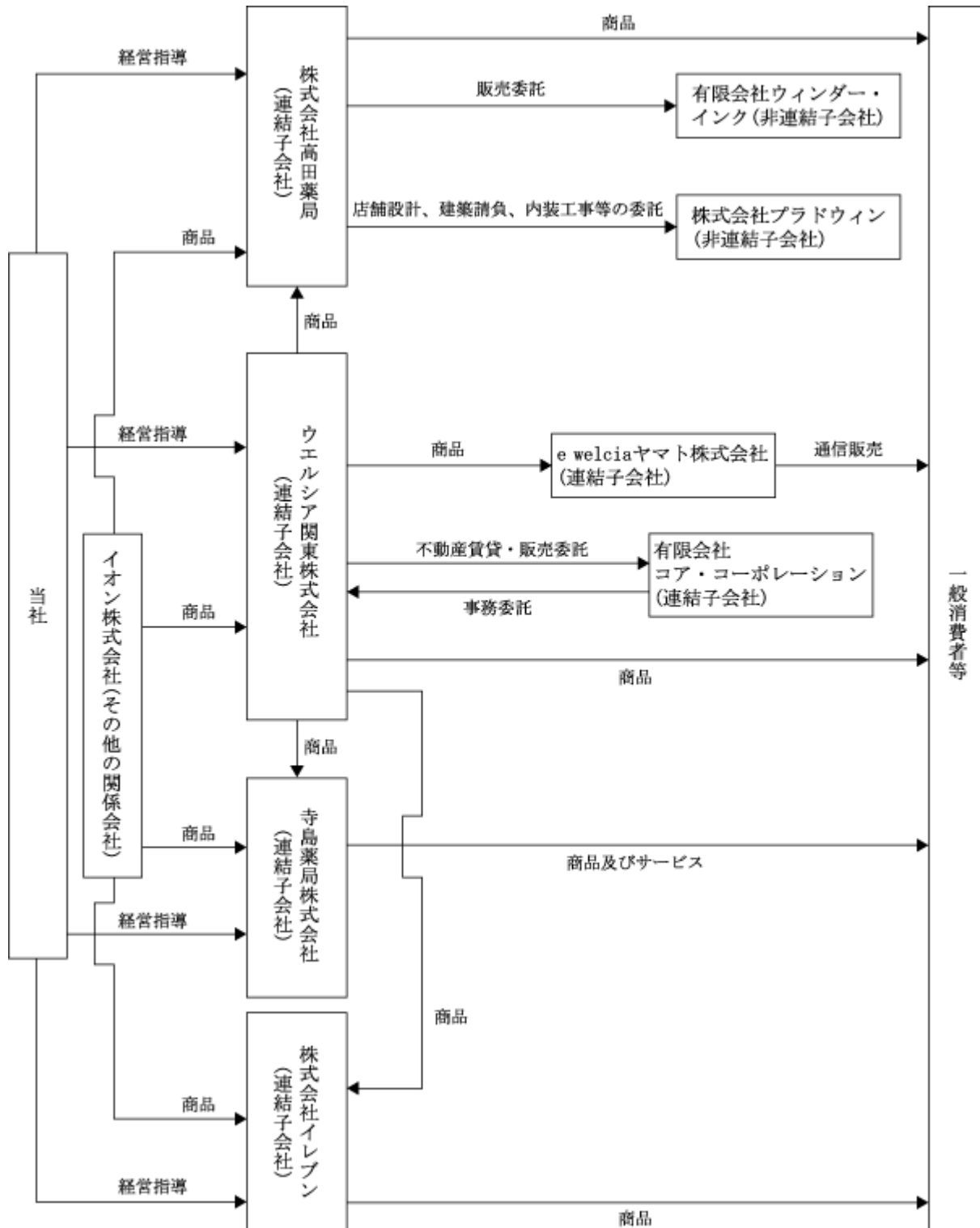
年月	概要
平成20年9月	ウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所第二部に上場。
平成20年11月	ウエルシア関東株式会社が、寺島薬局株式会社を公開買付けにより子会社化。
平成22年3月	当社が、株式会社イレブンを株式交換により子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社6社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、家庭用雑貨、健康食品、食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(注)非連結子会社であるウエルシアオアシス株式会社、持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社及び株式会社ドラッグフジは、重要性が乏しいため下図に記載していません。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエルシア関東株式会社 (注) 2、5	埼玉県さいたま市見沼区	3,115	ドラッグストア事業	100.0	役員の兼務7名
e welciaヤマト株式会社 (注) 4	埼玉県川口市	10	インターネットの通信販売	100.0 (100.0)	
有限会社コア・コーポレーション	埼玉県さいたま市見沼区	3	薬種商による医薬品等の販売受託	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
株式会社高田薬局 (注) 2、5	静岡県静岡市葵区	100	ドラッグストア事業	100.0	役員の兼務2名
寺島薬局株式会社 (注) 2、5	茨城県つくば市	100	ドラッグストア事業	82.6 (82.6)	役員の兼務2名
株式会社イレブン	大阪府堺市南区	70	ドラッグストア事業	100.0	役員の兼務2名
(持分法適用関連会社)					
ジーエムキュー株式会社	東京都新宿区	100	薬局の経営	40.0	
株式会社ドラッグフジイ	富山県高岡市	40	ドラッグストア事業	35.0 (35.0)	
(その他の関係会社)					
イオン株式会社 (注) 3	千葉県千葉市美浜区	199,054	小売販売業	被所有29.4	

(注) 1 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、特定子会社であります。

3 イオン株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4 e welciaヤマト株式会社は、平成23年10月1日付でウエルシアプラス株式会社に社名変更しております。

5 ウエルシア関東株式会社、株式会社高田薬局及び寺島薬局株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

区分	ウエルシア関東株式会社	株式会社高田薬局	寺島薬局株式会社
売上高	158,405	36,336	50,867
経常利益	7,809	1,606	2,194
当期純利益	3,743	701	877
純資産額	23,486	4,385	7,691
総資産額	63,715	15,300	19,048

5 【従業員の状態】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

区分	従業員数(名)	
営業部門	2,548	(6,008)
管理部門	473	(109)
合計	3,021	(6,117)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員が206名増加しております。主な理由は、店舗の新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36 (1)	44.8	1.0	7,261

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 前事業年度末に比べ従業員が17名増加しております。主な理由は、管理機能の強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に回復傾向は見られるものの、雇用環境や急激な円高の進行など先行きの不透明感も強く、また、穏やかなデフレ状態の継続などにより個人消費が低調に推移し、厳しい環境が継続しております。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM & A等の生き残りをかけた業界再編の動きが加速する中、消費の低迷、出店競争や価格競争の波を受け、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。加えて平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、先行きの不透明感は更に強まり、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「ドラッグ&調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進、販管費等のコスト削減に取り組んでまいり、既存店も好調に推移いたしました。

当社グループにおける東日本大震災の影響につきましては、震災直後は福島県、茨城県を中心に100店舗以上の店舗が営業できない状況となりました。中でも寺島薬局においては75店舗が営業不能となり、内26店舗では連絡も取れず安否確認もままならない状態でしたが、生活インフラとしてドラッグ店舗営業が必要であるとの使命感を支えに、従業員の努力により震災後2日目には11店舗を残し、通常営業又は店頭販売を行うことができました。それ以降、1店舗は店舗建直しに時間を要しておりますが、現状ではほぼ震災前の状況に復旧しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は270,816百万円と前年同期と比べ32,063百万円（13.4%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は10,864百万円と前年同期と比べ3,192百万円（41.6%）の増益、経常利益は11,390百万円と前年同期と比べ3,240百万円（39.8%）の増益、当期純利益は4,544百万円と前年同期と比べ1,019百万円（28.9%）の増益となりました。

店舗の出店と閉店につきましては、グループ全体で新規60店舗を出店、24店舗を閉店した結果、当連結会計年度末における店舗数は696店舗となりました。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

（店舗の出店・閉店状況）

（単位：店）

	前期末店舗数 (平成22年8月31日)	出店数	閉店数	当期末店舗数 (平成23年8月31日)
ウエルシア関東 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	368 (304) (290)	28	11	385 (304) (310)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	110 (45) (48)	13	3	120 (70) (64)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	118 (57) (77)	11	6	123 (70) (85)
イレブン (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	64 (19) (40)	8	4	68 (23) (47)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	660 (425) (455)	60	24	696 (467) (506)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて194百万円増加し11,005百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,635百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9,112百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費3,122百万円、仕入債務の増加1,617百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額4,606百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,621百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,148百万円に対して、有形固定資産の取得による支出4,381百万円、敷金の差入による支出1,678百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,823百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,692百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,022百万円があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、従来通り、仕入実績については品目別に、販売実績については地区別、品目別及び単位当たりの売上状況を示しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	43,880	105.9
調剤	16,054	128.3
化粧品	35,612	109.4
家庭用雑貨	28,718	112.8
食品	49,730	115.6
その他	20,358	105.7
合計	194,354	111.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

地区別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
福島県	3,574	112.2
茨城県	43,590	106.5
栃木県	16,720	108.7
群馬県	11,190	115.9
埼玉県	50,467	105.3
千葉県	32,341	110.5
東京都	25,803	108.1
神奈川県	7,264	114.2
新潟県	7,626	126.0
山梨県	10,266	106.6
長野県	4,915	113.7
静岡県	33,427	107.2
愛知県	347	-
大阪府	19,330	206.9
兵庫県	2,487	284.3
奈良県	27	-
和歌山県	1,433	186.8
合計	270,816	113.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	70,641	108.9
調剤	23,892	131.8
化粧品	50,641	110.3
家庭用雑貨	39,109	114.7
食品	62,915	115.7
その他	23,617	110.7
合計	270,816	113.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目	金額	前年同期比(%)	
売上高	270,816百万円	113.4	
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	473,696㎡	107.5
	1㎡当たり期間売上高	571千円	105.5
1人当たり売上高	従業員数(平均)	9,138名	108.3
	1人当たり期間売上高	29,636千円	104.7

(注) 1 従業員数は、臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界におきましては、個人消費は厳しい状況が続き、また、出店・価格競争の激化が続く中、異業種参入や業務・資本提携の生き残りをかけた競争も一段と進行すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは最重要課題を「ドラッグ&調剤」「カウンセリング化粧品」を核としたビジネスモデルの推進として、より専門性を高めるとともに「深夜営業」「介護事業との連携」を強化し、消費者の利便性・快適性を追求してまいります。加えて、グループとしての出店戦略を強化するとともに、M&Aの推進により、中期成長を目指してまいります。また、ホールディング体制としてのグループ本部機能の強化に努め、スケールメリットを活かしつつ、コスト削減を図り収益性の向上にグループ全体で取り組んでまいります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

既存店の改装等により活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場づくりをさらに推し進めてまいります。

お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者への専門的な教育や優秀な人材の確保が必要と考え、これまで以上に研修を充実させ人材の育成に取り組んでまいります。

中長期視点に立ち、新たに海外事業の取り組みを開始しており、合併事業としての中国ビジネスを構築してまいります。

業務改革については取り組み強化を継続し、常に業務の有効性・効率化を推し進めてまいります。

「省エネ法改正」に伴い、環境問題への積極的な取り組みを一段と進めることで、CO2削減に努めるとともに無駄撲滅を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

(a) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

また、医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の3つの許可に区分されています。このうち当社グループは、薬局、店舗販売業の許可を受けております。

区分	内 容
薬局	店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、すべての医薬品を販売することができます。
店舗販売業	(薬剤師が配置されている場合) すべての一般用医薬品を販売することができます。 (登録販売者のみが配置されている場合) 医薬品のリスク分類において、第二类医薬品と第三類医薬品を販売することができます。
配置販売業	厚生労働大臣の定める基準に従い、都道府県知事が指定した配置の方法により医薬品の販売を行うことができます。

(注) 1 医薬品はそのリスクのレベルによって、第一類医薬品、第二类医薬品、第三類医薬品の3つに分類されております。薬剤師はこれらすべての医薬品を販売できますが、登録販売者は第二类医薬品及び第三類医薬品のみを販売することができます。

2 登録販売者とは一定の要件を満たした者で、各都道府県が実施した試験（一般医薬品の主要な成分、効能、効果、副作用に関する内容）に合格した者であります。

(b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、平成18年6月8日に「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成18年6月14日、施行日：平成21年6月1日）が成立しております。

当法律によれば、一般用医薬品についてリスクの程度に応じて3グループに分類され、このうちリスクの低い2つのグループについては、本法律により新設された「登録販売者」の資格を有する者がいれば、薬剤師が不在であっても販売を行うことが可能になっております。

このような医薬品の販売規制緩和による一般小売店での販売の自由化は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡未満の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成23年8月末日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は47店舗となっております。よって、例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社グループは、平成23年8月末日現在で696店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師不足問題について

薬局（ドラッグストアを含む）では、薬事法により店舗ごとに薬剤師の配置が義務付けられており、また、調剤業務は薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師の採用確保は業界全体の課題であり、薬剤師の確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成23年8月末日現在の薬剤師（資格取得者）の人数は、1,880名（うち、正社員756名）であります。

調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社ツルハ、イオン株式会社との業務・資本提携について

(a) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社と株式会社ツルハ（本社 北海道札幌市）は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成23年8月末日現在において、株式会社ツルハは当社の株式を3.83%（644千株）保有しております。

(b) 当社の連結子会社であるウエルシア関東株式会社とイオン株式会社(本社 千葉県千葉市)は、平成12年2月26日に今後のヘルス&ビューティケア関連事業の社会的意義と事業機会の将来性に着目し、相互の発展を目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。

平成23年8月末日現在において、イオン株式会社は当社の株式を29.19%(4,907千株)保有しており、当社はイオン株式会社の持分法適用会社となっております。

イオン株式会社のドラッグ・ファーマシー事業新規事業担当理事である佐藤京子氏が当社の取締役を兼務し、また、イオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役である谷内寿照氏が当社の監査役を兼務しております。

イオン株式会社との取引については、イオン株式会社よりPB(プライベートブランド)商品『TOPVALU』の供給を受けており、「イオン株式会社の店舗の仕入価格をもって、当社に対する仕切価格とする。」ことを取引条件としております。

また、当社グループはイオングループのドラッグストア連合「ハピコム」の一員として、PB商品「ハピコム」を開発するとともに、仕入の一元化や資材・備品の共同調達によるコスト削減などグループシナジーも同時に追求し、当連合に属する他の会社との連携を図りながら、ドラッグストアのナショナルチェーン構築を目指しております。

一方で、「ハピコム」メンバー各社(注)とは、出店等に際し地域によっては競合する場合がありますが、メンバー各社間の出店調整の制約等はありません。

(注) 取引等を含め、当社グループにおいてイオン株式会社の承認を要する事項は特にありません。

買収(M&A)等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積られる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成23年8月期末におけるのれんの残高は9,522百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護事業所におきましては、質の向上・維持を図るため「ISO9001:2000」の認証を取得しておりますが、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、270,816百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品が70,641百万円(同8.9%増)、調剤が23,892百万円(同31.8%増)、化粧品が50,641百万円(同10.3%増)、家庭用雑貨が39,109百万円(同14.7%増)、食品が62,915百万円(同15.7%増)、その他が23,617百万円(同10.7%増)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は79,234百万円(前年同期比16.2%増)となり、利益率は29.3%となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、68,369百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

(営業利益・経常利益)

上記の結果、営業利益は10,864百万円(前年同期比41.6%増)、経常利益は11,390百万円(同39.8%増)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損失として減損損失954百万円(前年同期比25.5%減)等を計上し、4,544百万円(同28.9%増)となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は49,778百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,859百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、売掛金が1,000百万円、商品が2,773百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は56,492百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,948百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が2,899百万円、繰延税金資産が491百万円増加したものの、のれんが1,378百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は53,658百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,786百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、買掛金が1,652百万円、未払金が1,249百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は15,263百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,097百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、資産除去債務を新たに1,663百万円計上したものの、長期借入金が3,362百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は37,349百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,120百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、剰余金の配当587百万円による減少があったものの、当連結会計年度における当期純利益4,544百万円を計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 今後の方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、社会環境・医療・福祉をはじめとする「健康支援」「豊かな社会生活支援」に対応するために、治療や予防の両面にわたり専門性を追求し、介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、関東甲信越・東海・関西圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

目標とする経営指標

当社は、ROE(株主資本利益率)を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、上位企業による出店競争や価格低下による競争が激化し、提携・買収の動きも他の業界を巻き込み、さらに活発になると思われれます。また、高齢化の進行に伴いセルフメディケーションの受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、今後医薬分業やセルフメディケーションが一層進むことから本格的な超高齢社会に対応し、より専門性のある調剤併設店舗を基本とした事業展開を進めてまいります。

また、カウンセリング化粧品の取扱店拡大を積極的に推進し、「かかりつけ薬局」としての専門性に磨きをかけるなど、お客様にとってより魅力のある売場づくりを推し進めるとともに、きめ細やかな営業施策を駆使し、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については60店舗を新規出店したほか、既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額(差入保証金を含む。)は、62億59百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

また、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	14	16	-	-	-	31	36

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 関東(株)	本部 (埼玉県さいたま市見沼区)	本社機能	45	11	51 (242)	262	-	371	199
	営業所 (山梨県 甲州市)	事務業務	-	0	-	-	0	0	2
	営業所 (群馬県 太田市)	事務業務	43	0	-	-	0	43	4
	物流倉庫 (埼玉県 北葛飾郡)	倉庫	1	-	-	-	0	1	-
	茨城県 15店舗	店舗	731	5	589 (15,786)	60	-	1,387	62
	栃木県 26店舗	店舗	174	12	-	267	-	454	104
	群馬県 27店舗	店舗	553	20	165 (2,378)	279	-	1,017	111
	埼玉県 120店舗	店舗	2,012	62	81 (429)	1,062	0	3,219	474
	千葉県 69店舗	店舗	2,046	53	807 (7,710)	870	-	3,777	280
	東京都 63店舗	店舗	598	29	509 (655)	688	-	1,826	205
	神奈川県 15店舗	店舗	346	6	1,001 (6,422)	280	-	1,635	48

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
	新潟県 21店舗	店舗	786	36	-	196	-	1,019	87
	山梨県 26店舗	店舗	1,040	18	415 (6,455)	295	-	1,770	71
	長野県 3店舗	店舗	158	3	-	132	-	293	8
	その他	-	-	-	191 (2,743)	-	-	191	-
e welcia ヤマト(株)	本社 (埼玉県 川口市)	本社機能	3	2	-	1	0	8	15
(株)高田薬局	本社 (静岡県 静岡市葵区)	本社機能	91	4	319 (2,197)	16	0	431	66
	研修所 (静岡県 静岡市葵区)	研修施設	64	-	68 (383)	-	-	133	-
	東京都 5店舗	店舗	4	0	-	7	-	12	13
	神奈川県 3店舗	店舗	135	5	-	119	-	259	7
	静岡県 109店舗	店舗	2,903	125	555 (5,336)	474	0	4,059	342
	愛知県 3店舗	店舗	363	5	-	81	-	450	12
	その他	-	97	-	261 (4,826)	-	-	358	-
寺島薬局(株)	本部 (茨城県 つくば市)	本社機能	149	12	436 (4,359)	14	0	614	118
	事務所 (茨城県 つくば市)	事務業務	0	3	-	-	-	3	3
	物流倉庫 (茨城県 土浦市)	倉庫	2	0	33 (2,075)	-	0	36	-
	物流倉庫 (茨城県 土浦市)	倉庫	21	-	-	-	-	21	-
	福島県 11店舗	店舗	103	5	-	18	-	128	24
	茨城県 85店舗	店舗	2,103	94	373 (7,227)	630	-	3,201	324
	栃木県 13店舗	店舗	374	7	-	45	-	427	34
	埼玉県 2店舗	店舗	46	1	-	7	-	55	4
	千葉県 2店舗	店舗	19	1	-	3	-	24	6
	長野県 10店舗	店舗	148	7	-	47	-	203	32
	その他	-	97	0	11 (52)	-	-	109	-

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱イレブン	本部 (大阪府 堺市南区)	本社機能	86	10	293 (5,062)	-	15	407	42
	営業所 (兵庫県 南あわじ市)	事務業務	-	0	-	-	0	0	-
	大阪府 53店舗	店舗	533	127	-	-	-	660	236
	兵庫県 10店舗	店舗	269	52	36 (648)	-	-	359	34
	奈良県 1店舗	店舗	14	16	-	-	-	31	4
	和歌山県 4店舗	店舗	69	2	-	-	-	72	14
	その他	-	9	0	116 (878)	-	-	125	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、パート・アルバイトの人数は含まれておりません。

3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輛運搬具の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加予定面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ウエルシア 関東㈱	関東地方 41店舗	店舗新設	5,104	295	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	37,093
	中部地方 5店舗	店舗新設	918	33	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	5,876
㈱高田薬局	中部地方 15店舗	店舗新設	2,132	170	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	13,513
寺島薬局㈱	東北地方 3店舗	店舗新設	340	59	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	2,790
	関東地方 11店舗	店舗新設	1,204	101	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	10,446
	中部地方 1店舗	店舗新設	141	15	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	919
㈱イレブン	近畿地方 15店舗	店舗新設	1,502	51	自己資金 及び借入金	(注) 4	(注) 4	11,278

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 投資予定金額には、商品代金は含まれておりません。
 3 増加予定面積は、建設予定売場面積を示しております。
 4 上記設備は平成24年8月期中に着手・完成する予定であります。時期については未定であります。
 5 当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,244,000
計	56,244,000

(注) 平成23年7月15日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は5,624,400株増加し、61,868,400株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,814,698	18,496,167	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,814,698	18,496,167	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)1	14,065	14,065	1,000	1,000	250	250
平成22年3月1日 (注)2	2,749	16,814	-	1,000	-	250

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 株式会社イレブンを完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 1,256.4円

資本組入額 - 円

(交換比率 1 : 19.5)

3 平成23年9月1日から平成23年11月28日までの間に、株式分割により発行済株式総数が1,681,469株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	11	44	61	-	4,753	4,885	-
所有株式数(単元)	-	23,205	201	68,237	14,453	-	61,209	167,305	84,198
所有株式数の割合(%)	-	13.87	0.12	40.79	8.64	-	36.58	100.00	-

(注) 1 自己株式15,956株は、「個人その他」に159単元、「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	4,907	29.19
高田隆右	静岡県静岡市葵区	954	5.68
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	780	4.64
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	644	3.83
グローウェルホールディングス従業員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目9番地 神田須田町プレイス3階	563	3.35
槌屋茂康	大阪府堺市南区	504	3.00
株式会社槌屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	492	2.93
有限会社槌屋	大阪府和泉市室堂町1723番地	478	2.85
鈴木孝之	埼玉県春日部市	459	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	456	2.71
計	-	10,241	60.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,714,600	167,146	-
単元未満株式	普通株式 84,198	-	-
発行済株式総数	16,814,698	-	-
総株主の議決権	-	167,146	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、自己保有株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グローウェルホールディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町 1丁目9番地 神田須田町 プレイス3階	15,900	-	15,900	0.09
計	-	15,900	-	15,900	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	492	0
当期間における取得自己株式	1,986	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	90	0
保有自己株式数	15,956	-	17,852	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら、財政状態、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり37円50銭（うち中間配当金17円50銭）としております。

内部留保資金の用途につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月14日取締役会	293	17.50
平成23年10月28日取締役会	335	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	2,440	2,390	2,240
最低(円)	1,150	1,700	1,777

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,147	2,150	2,110	2,099	2,240	2,210
最低(円)	1,777	2,010	1,975	1,962	2,089	1,872

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長	-	鈴木孝之	昭和12年10月1日生	昭和36年4月 昭和40年12月 平成7年3月 平成9年9月 平成16年11月 平成20年5月 平成20年9月 平成21年1月 平成22年9月	日研化学株式会社入社 鈴木薬局開設 株式会社に改組するとともに商号変更に 伴い株式会社グリーンクロス代表取締役 社長 合併により株式会社グリーンクロス・コ ア(現ウエルシア関東株式会社)代表取 締役社長 同社代表取締役会長兼社長 株式会社高田薬局取締役 当社代表取締役会長(現任) 寺島薬局株式会社取締役 ウエルシア関東株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	459
代表取締 役社長	執行役員 最高業務 執行責任 者	高田隆右	昭和23年9月25日生	昭和48年4月 昭和58年11月 平成4年11月 平成20年5月 平成20年9月 平成21年11月 平成22年11月	高田薬局勤務 株式会社高田薬局設立 取締役 同社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長 株式会社高田薬局代表取締役会長(現 任) 当社代表取締役社長兼執行役員最高業務 執行責任者(現任)	(注) 4	954
取締役副 社長	-	池野隆光	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 昭和46年6月 平成14年3月 平成14年11月 平成16年11月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年1月 平成21年11月 平成22年9月 平成22年11月 平成23年9月	全薬工業株式会社入社 池野ドラッグを開設 合併により、株式会社グリーンクロス・コ ア(現ウエルシア関東株式会社)入社 同社取締役副社長商品本部長 同社取締役副社長営業本部長 当社取締役グループ総務本部長 ウエルシア関東株式会社取締役 寺島薬局株式会社代表取締役社長 当社取締役 ウエルシア関東株式会社代表取締役社長 (現任) 寺島薬局株式会社取締役 当社取締役副社長(現任) 寺島薬局株式会社代表取締役会長(現 任)	(注) 4	257

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 グループ 経営管理 本部長	佐藤範正	昭和32年6月27日生	昭和59年10月 平成12年1月 平成12年11月 平成16年11月 平成19年6月 平成20年9月 平成21年11月 平成22年11月	株式会社アスキー入社 ウエルシア関東株式会社入社 経理部長 同社取締役経理部長 同社取締役財務経理本部長 株式会社応援家族監査役 当社取締役グループ財務経理本部長兼グループ広報・IR本部長 当社取締役兼執行役員グループ財務経理本部長兼グループ経営企画本部長 ウエルシア関東株式会社取締役(現任) 当社常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長(現任)	(注) 4	3
常務取締役	-	松本忠久	昭和33年9月21日生	昭和58年4月 平成3年6月 平成10年5月 平成16年12月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年9月 平成21年11月 平成22年8月 平成22年9月 平成23年9月 平成23年11月	株式会社サンドラッグ入社 株式会社いいの入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役社長 合併によりウエルシア関東株式会社取締役副社長営業副本部長 同社取締役副社長商品本部長 株式会社高田薬局取締役 当社取締役グループ経営企画本部長 当社取締役兼執行役員グループ営業企画本部長 寺島薬局株式会社取締役 同社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役(現任) 寺島薬局株式会社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 4	4
取締役	-	榎屋茂康	昭和25年5月10日生	昭和50年2月 平成元年4月 平成22年11月	株式会社イレブン設立 代表取締役社長(現任) 社団法人堺市薬剤師会会長 当社取締役(現任)	(注) 4	504
取締役	執行役員 グループ 営業企画 本部長	水野秀晴	昭和29年1月22日生	平成4年6月 平成9年9月 平成13年11月 平成16年11月 平成20年12月 平成21年5月 平成22年11月 平成23年8月 平成23年9月 平成23年11月	有限会社鈴木ファーマスイ取締役営業部長 合併により株式会社グリーンクロス・コア(現ウエルシア関東株式会社)取締役 同社常務取締役営業本部長 同社常務取締役商品本部長 同社専務取締役営業本部長 同社取締役副社長営業本部長 当社取締役 寺島薬局株式会社取締役 寺島薬局株式会社代表取締役社長(現任) ウエルシア関東株式会社取締役副社長(現任) 当社取締役兼執行役員グループ営業企画本部長(現任)	(注) 4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山田一雄	昭和19年1月29日生	昭和57年6月 平成2年6月 平成10年5月 平成21年11月 平成22年3月 平成22年11月 平成23年9月	株式会社いなげや入社 同社取締役 株式会社ウエルパーク代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社入社 取締役副社長 業務改革担当 株式会社イレブン取締役(現任) 株式会社高田薬局取締役(現任) 当社取締役(現任) ウエルシア関東株式会社取締役副社長 業務改革担当兼営業本部長(現任)	(注) 4	0
取締役	-	高田都子	昭和28年1月12日生	昭和52年4月 昭和58年11月 平成7年4月 平成20年5月 平成21年11月 平成23年11月	高田薬局入社 株式会社高田薬局設立 取締役 同社取締役副社長 ウエルシア関東株式会社取締役 株式会社高田薬局代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	175
取締役	-	井元哲夫	昭和25年3月16日生	昭和49年3月 平成10年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年8月 平成23年11月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 同社人事本部長 同社取締役 同社グループ人事本部長 株式会社マイカル九州(現イオン九州株式会社)取締役兼代表執行役社長 イオン株式会社常務執行役 同社グループ人事総務・企業倫理担当 株式会社CFSコーポレーション代表取締役副社長 同社代表取締役会長(現任) イオンクレジットサービス株式会社取締役会長 イオン株式会社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者(現任) 株式会社イオン銀行取締役副会長(現任) 株式会社ツルハホールディングス監査役(現任) 株式会社クスリのアオキ取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役	-	渡邊一行	昭和14年1月2日生	昭和30年6月 平成12年3月 平成15年11月 平成17年4月 平成20年9月	エスエス製薬株式会社入社 ウエルシア関東株式会社入社 監査室長 同社常勤監査役 e welciaヤマト株式会社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	多比羅誠	昭和18年3月3日生	昭和45年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年5月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年6月	東京弁護士会へ弁護士登録 事業再生研究機構代表理事 ひいらぎ総合法律事務所設立 代表(現任) 学習院大学法科大学院教授 ウエルシア関東株式会社監査役 当社監査役(現任) 株式会社商工組合中央金庫監査役(現任) 財団法人角川文化振興財団理事(現任)	(注) 5	2
監査役	-	谷内寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 平成2年2月 平成2年5月 平成7年5月 平成15年5月 平成17年5月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年11月	ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 同社経営管理本部長兼関連企業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社常務執行役内部監査担当 イオン株式会社顧問(現任) イオンクレジットサービス株式会社常勤監査役(現任) 株式会社CFSコーポレーション社外監査役(現任) エー・シー・エス債権管理回収株式会社社外監査役(現任) イオン保険株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	-	松田 肇	昭和20年4月20日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成13年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年7月 平成22年11月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行本店管財部長 同行本店支配人 株式会社日本総研ビジコン代表取締役専務 S M B C コンサルティング株式会社代表取締役専務 マイルストーン・ターンアラウンド・マネジメント株式会社監査役(現任) ゼニス・キャピタル・パートナーズ株式会社監査役(現任) 株式会社ボブソン監査役(現任) 株式会社万松楼取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	-
計							2,385

(注) 1 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数(単元未満株を含む。)を記載しております。なお、提出日現在(平成23年11月28日)の役員持株会による取得株式数は確認ができないため、平成23年8月末現在の実質持株数を記載しております。

- 2 井元哲夫氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 多比羅誠氏、谷内寿照氏及び松田 肇氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 当社の設立日である平成20年9月1日より、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 8 取締役 高田都子は、代表取締役社長 高田隆右の妹であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

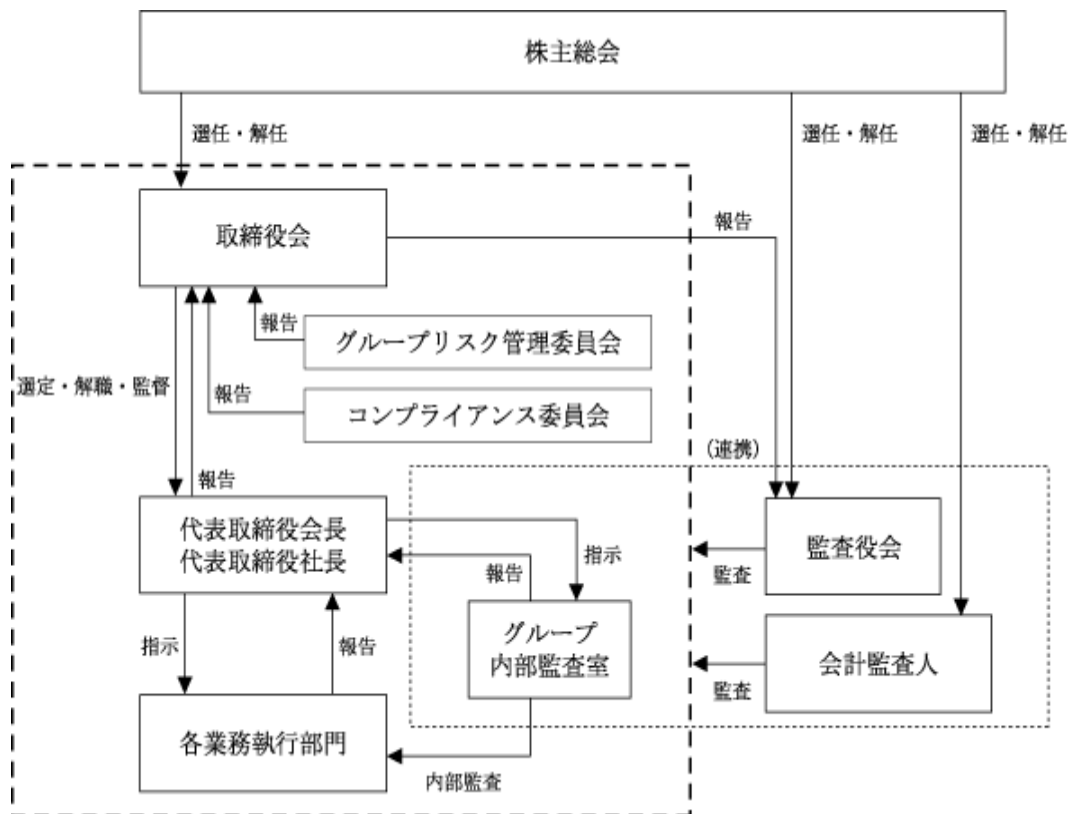
・企業統治の体制の概要

当社グループは、激しく変化する経営環境下におきまして、コンプライアンスを基本とした透明性の高い迅速な意思決定を行い、かつ、弾力的に対応できる組織体制を構築し、当社グループに関わる全てのステークスホルダーの皆様に対して企業価値の最大化に努めてまいります。

当社は、社外取締役1名を選任し幅広い見地からの経営判断を行い、さらに監査役会設置会社として3名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制としております。また、「意思決定機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員体制も導入しております。

これからも、ステークスホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス改革を継続的に取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要)



・企業統治の体制を採用する理由

社外取締役1名を含む当社の取締役会は、経営に関する意思決定、業務執行だけではなく、取締役会において決定した方針や重要な職務執行に対する監督を行い、業務を法令や定款などに違反することなく適切に遂行されているか等の監視機能を果たしております。

また、社外監査役3名を含む4名の監査役による監査が実施され、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査部門であるグループ内部監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、グループ内部監査室を設け監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、適切に評価するとともにリスク軽減及び移転その他の措置を講じております。また、リスク事案が発生した場合には、迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心掛けております。

また、グループリスク管理委員会を設置し、グループの全体的なリスク管理の推進、情報の共有及びリスクの評価を図るなど、様々なリスクに対する対応策等の整備を行っております。

コンプライアンスリスクに関しては、コンプライアンス委員会を設置し、グループの全体的な内部統制、法令遵守体制の維持及び向上に努める体制を構築しております。また、法的な事案等に関しては社内の検討だけではなく、顧問弁護士への相談または助言等を活用しております。税務や労務管理の事案についても、顧問の税理士法人や社会保険労務士に相談するなど社外の専門家を活用し対応しております。

さらに、リスク管理体制強化のために取締役会への定例報告事項を定めるとともに、各種会議、グループ社内報及びグループ各社の社内インフラを活用し、グループ役員への周知徹底を図るとともにグループとしての「内部通報制度」を整備、活用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄のグループ内部監査室を設け、5名の人員を配しております。業務の遂行が各種法令及び当社の各種規程類や経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的・効率的に行われているか等の調査や確認を行い、指導・改善に向けた内部監査を実施しております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど積極的な交流を図っております。また、監査役はグループ内部監査室と定期的に会合を持ち、監査の体制、計画、実施状況及びその結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

当社は、監査役制度を採用し常勤監査役1名、社外監査役3名の4名体制をとっております。取締役会や重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行い、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備するとともに、グループ内部監査室とも連携しコンプライアンスの維持に注力しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の井元哲夫氏は、イオン株式会社のドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者であり、これまでも複数の企業にて要職に就き、専門的見地から有用な意見を当社の経営に反映してもらうため選任いたしました。なお、イオン株式会社は当社の株式を29.19%保有しております。

社外監査役の多比羅誠氏は、弁護士の資格を有し、ひいらぎ総合法律事務所の代表であります。同事務所は、当社の子会社であるウエルシア関東株式会社と顧問契約を締結しております。

社外監査役の谷内寿照氏は、イオン株式会社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役であり、豊富な経験と経営に関する高い見識を当社の監査に反映してもらうため選任いたしました。

社外監査役の松田 肇氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがない独立した立場であると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	206	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	4

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）ウエルシア関東株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 108百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
サンデン(株)	83	25	取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	2	7	同業他社の情報を得るため
(株)クスリのアオキ	6	6	同業他社の情報を得るため
(株)サンドラッグ	2	4	同業他社の情報を得るため
コーセー(株)	1	2	取引関係の維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	1	2	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬(株)	0	2	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	0	1	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	2	0	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬(株)	1	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の全10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。監査法人及び当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関する補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	岸 洋平、廣田剛樹、有川 勉

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 19名 その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨についても定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基く損害賠償責任の限度額は法令の定める額を上限としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		45	
連結子会社	40		24	
計	72		69	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をしております。

会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 12,160	3 11,591
売掛金	4,346	5,347
商品	25,625	28,398
繰延税金資産	1,266	1,951
その他	2,526	2,493
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	45,919	49,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,742	30,525
減価償却累計額	5 11,820	5 14,256
建物及び構築物（純額）	2, 3 13,922	2, 3 16,269
土地	3 6,910	3 6,320
リース資産	6,459	8,612
減価償却累計額	5 1,444	5 2,746
リース資産（純額）	5,015	5,865
その他	3,308	3,831
減価償却累計額	5 2,205	5 2,437
その他（純額）	1,103	1,394
有形固定資産合計	26,950	29,850
無形固定資産		
のれん	10,901	9,522
その他	626	662
無形固定資産合計	11,527	10,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 207	1 194
長期貸付金	252	204
差入保証金	13,077	13,053
破産更生債権等	70	70
繰延税金資産	1,702	2,193
その他	843	827
貸倒引当金	88	86
投資その他の資産合計	16,065	16,457
固定資産合計	54,543	56,492
資産合計	100,462	106,271

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 31,711	33,363
短期借入金	3, 4 7,817	3, 4 6,725
リース債務	877	1,196
未払金	1,933	3,183
未払法人税等	2,539	3,735
賞与引当金	418	421
ポイント引当金	1,855	2,345
その他	2,719	2,685
流動負債合計	49,872	53,658
固定負債		
社債	680	20
長期借入金	3, 4 11,043	3, 4 7,681
リース債務	2,327	2,597
資産除去債務	-	1,663
退職給付引当金	514	586
役員退職慰労引当金	1,358	1,425
その他	1,437	1,288
固定負債合計	17,361	15,263
負債合計	67,233	68,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,725
利益剰余金	13,523	17,479
自己株式	32	33
株主資本合計	32,215	36,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
その他の包括利益累計額合計	5	14
少数株主持分	1,007	1,163
純資産合計	33,229	37,349
負債純資産合計	100,462	106,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	238,752	270,816
売上原価	170,553	191,581
売上総利益	68,199	79,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,805	5,265
給料	23,499	26,372
賞与	713	1,427
賞与引当金繰入額	391	394
退職給付費用	188	230
役員退職慰労引当金繰入額	83	97
不動産賃借料	8,859	9,855
減価償却費	2,581	3,067
支払手数料	6,203	6,629
賃借料	1,293	1,101
のれん償却額	1,293	1,378
その他	10,613	12,547
販売費及び一般管理費合計	60,526	68,369
営業利益	7,672	10,864
営業外収益		
受取利息	36	7
受取配当金	48	10
不動産賃貸料	127	126
固定資産受贈益	46	62
受取手数料	114	130
協賛金収入	126	151
その他	320	365
営業外収益合計	820	854
営業外費用		
支払利息	242	190
持分法による投資損失	-	28
不動産賃貸原価	51	45
その他	49	64
営業外費用合計	343	329
経常利益	8,149	11,390

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 27
投資有価証券売却益	13	0
貸倒引当金戻入額	1	4
受取補償金	24	7
保険解約返戻金	35	-
退職給付制度改定益	31	-
その他	11	-
特別利益合計	117	40
特別損失		
店舗閉鎖損失	3 57	3 44
固定資産売却損	4 5	4 16
固定資産除却損	5 8	5 20
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	3	1
減損損失	6 1,280	6 954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	791
災害による損失	-	7 269
その他	37	218
特別損失合計	1,398	2,317
税金等調整前当期純利益	6,867	9,112
法人税、住民税及び事業税	3,824	5,588
法人税等調整額	572	1,180
法人税等合計	3,251	4,408
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,704
少数株主利益	91	160
当期純利益	3,524	4,544

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
その他の包括利益合計	-	2 9
包括利益	-	1 4,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,553
少数株主に係る包括利益	-	160

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	14,271	17,725
当期変動額		
株式交換による増加	3,454	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,454	-
当期末残高	17,725	17,725
利益剰余金		
前期末残高	10,744	13,523
当期変動額		
剰余金の配当	745	587
当期純利益	3,524	4,544
当期変動額合計	2,778	3,956
当期末残高	13,523	17,479
自己株式		
前期末残高	32	32
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	32	33
株主資本合計		
前期末残高	25,983	32,215
当期変動額		
株式交換による増加	3,454	-
剰余金の配当	745	587
当期純利益	3,524	4,544
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6,232	3,955
当期末残高	32,215	36,171

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	5	14
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	5	14
少数株主持分		
前期末残高	915	1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	155
当期変動額合計	91	155
当期末残高	1,007	1,163
純資産合計		
前期末残高	26,912	33,229
当期変動額		
株式交換による増加	3,454	-
剰余金の配当	745	587
当期純利益	3,524	4,544
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	164
当期変動額合計	6,316	4,120
当期末残高	33,229	37,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,867	9,112
減価償却費	2,636	3,122
減損損失	1,280	954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	791
のれん償却額	1,293	1,378
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	71	67
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	67
ポイント引当金の増減額（ は減少）	285	490
受取利息及び受取配当金	85	18
支払利息	242	190
投資有価証券売却損益（ は益）	8	0
投資有価証券評価損益（ は益）	3	1
有形固定資産売却損益（ は益）	5	10
建設協力金と相殺した賃借料	805	714
固定資産除却損	8	20
固定資産受贈益	46	62
売上債権の増減額（ は増加）	778	979
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,487	2,696
仕入債務の増減額（ は減少）	4,510	1,617
未払消費税等の増減額（ は減少）	101	133
その他	347	1,719
小計	16,107	16,344
利息及び配当金の受取額	78	18
利息の支払額	247	194
法人税等の支払額	2,924	4,606
法人税等の還付額	230	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,245	11,635

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	641	383
定期預金の払戻による収入	584	1,148
有形固定資産の取得による支出	4,342	4,381
有形固定資産の売却による収入	-	763
無形固定資産の取得による支出	140	199
子会社株式の取得による支出	-	10
保険積立金の解約による収入	586	-
敷金の差入による支出	1,440	1,678
敷金の回収による収入	115	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 76	-
その他	38	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,316	4,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	573	761
長期借入れによる収入	2,315	1,000
長期借入金の返済による支出	5,601	4,692
社債の償還による支出	838	752
配当金の支払額	745	587
少数株主への配当金の支払額	-	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	786	1,022
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,229	6,823
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,699	190
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	816	-
現金及び現金同等物の期首残高	8,294	10,810
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,810	1 11,005

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ウエルシア関東(株)、(株)高田薬局、(株)ナガタ薬局、e welcia ヤマト(株)、(有)コア・コーポレーション、寺島薬局(株)、(株)イレブン</p> <p>(注) (株)アプトケア、(有)ヒュージョン及び(有)アクロスは、平成21年 9月 1日付で連結子会社である寺島薬局(株)に吸収合併されております。</p> <p>また、(株)イレブンの株式を株式交換により取得したことにより、新たに連結子会社を含めております。なお、これにより(株)ハートランドについても新たに連結子会社を含めておりましたが、平成22年 8月 1日付で連結子会社である(株)イレブンに吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダー・インク、(株)ブラドウィン、(株)丸善薬局</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ウエルシア関東(株)、(株)高田薬局、e welcia ヤマト(株)、(有)コア・コーポレーション、寺島薬局(株)、(株)イレブン</p> <p>(注) (株)ナガタ薬局は、平成22年12月 1日付で連結子会社であるウエルシア関東(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダー・インク、(株)ブラドウィン、ウエルシアオアシス(株)</p> <p>(注) (株)丸善薬局は、平成22年 9月 1日付で連結子会社である(株)高田薬局に吸収合併されております。また、連結子会社であるウエルシア関東(株)は、当連結会計年度においてウエルシアオアシス(株)を設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ジーエムキュー(株)</p> <p>(注) ゴーエムキュー(株)は、第3四半期連結会計期間に設立し、株式を取得したことにより新たに持分法を適用した関連会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 ジーエムキュー(株)、(株)ドラッグフジイ</p> <p>(注) (株)ドラッグフジイは、当連結会計年度において連結子会社であるウエルシア関東(株)が株式を取得したことにより、新たに持分法を適用した関連会社を含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダー・インク、(株)ブラドウィン、 (株)丸善薬局 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)ウィンダー・インク、(株)ブラドウィン、 ウエルシアオアシス(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式(非連結) 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。 b 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) b 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式(非連結) 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10年～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産（その他-長期前払費用） 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来発生されると見込まれる額を計上しております。</p>	建物	10年～39年	構築物	8年～18年	機械装置	7年	車輛運搬具	5年	器具備品	3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資その他の資産（その他-長期前払費用） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
建物	10年～39年											
構築物	8年～18年											
機械装置	7年											
車輛運搬具	5年											
器具備品	3年～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年 3月10日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ91百万円減少し、税金等調整前当期純利益は856百万円減少しております。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は63百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は8百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」については重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は15百万円、「定期預金の払戻による収入」は79百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」については重要性が増加したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は6百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 89百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 70百万円</p>
<p>2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11百万円</p>	<p>2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 11百万円</p>
<p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>預金 245百万円</p> <p>投資有価証券 1百万円</p> <p>土地 2,018百万円</p> <p>建物 431百万円</p> <hr/> <p>計 2,696百万円</p> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額10,093百万円)を担保に供しております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 84百万円</p> <p>短期借入金 1,504百万円</p> <p>長期借入金 9,171百万円</p> <p>(一年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 10,760百万円</p> <p>上記債務のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証証45百万円が担保されています。</p>	<p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>預金 45百万円</p> <p>土地 2,018百万円</p> <p>建物 373百万円</p> <hr/> <p>計 2,437百万円</p> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額10,093百万円)を担保に供しております。</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,160百万円</p> <p>長期借入金 6,608百万円</p> <p>(一年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 7,768百万円</p> <p>上記債務のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証証45百万円が担保されています。</p>

前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年 7月31日付シンジケートローン契約 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末借入残高 3,750百万円</p> <p>財務制限条項</p> <p>各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年 2月決算期末日における純資産の部80%に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について 2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>連結子会社のウエルシア関東株式会社は、事業資金の効率的な調達を行うため財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額返済並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社みずほ銀行を主幹事とする平成20年 7月31日付シンジケートローン契約 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 当連結会計年度末借入残高 2,500百万円</p> <p>財務制限条項</p> <p>各決算期末日の日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年 2月決算期末日における純資産の部80%に維持すること、貸借対照表上の有利子負債の金額を400億円以下とすること、及び損益計算書の経常損益について 2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 634百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 594百万円</p>																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 24百万円</p> <p>車両運搬具 3百万円</p> <p>計 27百万円</p>																																
<p>3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>中途解約金 45百万円</p> <p>撤去費用 12百万円</p> <p>計 57百万円</p>	<p>3 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>中途解約金 43百万円</p> <p>撤去費用 0百万円</p> <p>計 44百万円</p>																																
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 5百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>土地 16百万円</p>																																
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7百万円</p> <p>器具備品 1百万円</p> <p>計 8百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14百万円</p> <p>器具備品 5百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 20百万円</p>																																
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">茨城県、埼玉県、新潟県他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">ドラッグストア事業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">リース資産、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金額</td> <td>リース資産</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	場所	茨城県、埼玉県、新潟県他		用途	ドラッグストア事業用店舗等		種類	リース資産、建物及び構築物等		金額	リース資産	494百万円	建物及び構築物	483百万円	その他	302百万円	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">千葉県、東京都、静岡県他</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">ドラッグストア事業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">リース資産、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">金額</td> <td>リース資産</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	場所	千葉県、東京都、静岡県他		用途	ドラッグストア事業用店舗等		種類	リース資産、建物及び構築物等		金額	リース資産	291百万円	建物及び構築物	633百万円	その他	29百万円
場所	茨城県、埼玉県、新潟県他																																
用途	ドラッグストア事業用店舗等																																
種類	リース資産、建物及び構築物等																																
金額	リース資産	494百万円																															
	建物及び構築物	483百万円																															
	その他	302百万円																															
場所	千葉県、東京都、静岡県他																																
用途	ドラッグストア事業用店舗等																																
種類	リース資産、建物及び構築物等																																
金額	リース資産	291百万円																															
	建物及び構築物	633百万円																															
	その他	29百万円																															
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,280百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>	<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(954百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p>																																
	<p>7 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主にたな卸資産の滅失損失、店舗復旧費用であります。</p>																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,516百万円
少数株主に係る包括利益	91百万円
計	3,607百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8百万円
計	8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,065,198	2,749,500	-	16,814,698

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換(株式会社イレブン分)による増加 2,749,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	15,202	332	70	15,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	491	35.00	平成21年8月31日	平成21年11月30日
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	245	17.50	平成22年2月28日	平成22年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	293	17.50	平成22年8月31日	平成22年11月29日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,814,698	-	-	16,814,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	15,464	492	-	15,956

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成22年8月31日	平成22年11月29日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	293	17.50	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,810百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,160百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	1,350百万円	現金及び現金同等物	10,810百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,591百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,005百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,591百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	586百万円	現金及び現金同等物	11,005百万円						
現金及び預金勘定	12,160百万円																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,350百万円																		
現金及び現金同等物	10,810百万円																		
現金及び預金勘定	11,591百万円																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	586百万円																		
現金及び現金同等物	11,005百万円																		
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社イレブン(平成22年 3月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,182百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,701百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,934百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>イレブン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,531百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の株式交換価額</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,182百万円	固定資産	3,701百万円	有価証券評価差額	0百万円	のれん	814百万円	流動負債	2,934百万円	固定負債	2,233百万円	イレブン株式の取得価額	3,531百万円	同社の株式交換価額	3,454百万円	差引：取得のための支出	76百万円	
流動資産	4,182百万円																		
固定資産	3,701百万円																		
有価証券評価差額	0百万円																		
のれん	814百万円																		
流動負債	2,934百万円																		
固定負債	2,233百万円																		
イレブン株式の取得価額	3,531百万円																		
同社の株式交換価額	3,454百万円																		
差引：取得のための支出	76百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																																																						
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として建物、POSレジ及びゴンドラ什器（器具備品）であります。 無形固定資産 主としてPOSレジ用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,334</td> <td>3,733</td> <td>610</td> <td>4,989</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>41</td> <td>27</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,815</td> <td>2,602</td> <td>301</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,147</td> <td>777</td> <td>8</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>7,156</td> <td>926</td> <td>6,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,027百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>482百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	9,334	3,733	610	4,989	機械装置	15	14	-	0	車輛運搬具	41	27	5	9	器具備品	3,815	2,602	301	910	ソフトウェア	1,147	777	8	362	合計	14,355	7,156	926	6,272	1年内	1,483百万円	1年超	5,544百万円	合計	7,027百万円	支払リース料	1,769百万円	リース資産減損勘定取崩	133百万円	減価償却費相当額	1,650百万円	支払利息相当額	59百万円	減損損失	482百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,289</td> <td>4,239</td> <td>609</td> <td>4,440</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,658</td> <td>2,053</td> <td>274</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>837</td> <td>666</td> <td>19</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,819</td> <td>6,984</td> <td>912</td> <td>4,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,530百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,339百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>313百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	9,289	4,239	609	4,440	機械装置	-	-	-	-	車輛運搬具	33	24	8	0	器具備品	2,658	2,053	274	330	ソフトウェア	837	666	19	151	合計	12,819	6,984	912	4,922	1年内	1,096百万円	1年超	4,434百万円	合計	5,530百万円	支払リース料	1,488百万円	リース資産減損勘定取崩	191百万円	減価償却費相当額	1,339百万円	支払利息相当額	39百万円	減損損失	313百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																			
建物	9,334	3,733	610	4,989																																																																																																			
機械装置	15	14	-	0																																																																																																			
車輛運搬具	41	27	5	9																																																																																																			
器具備品	3,815	2,602	301	910																																																																																																			
ソフトウェア	1,147	777	8	362																																																																																																			
合計	14,355	7,156	926	6,272																																																																																																			
1年内	1,483百万円																																																																																																						
1年超	5,544百万円																																																																																																						
合計	7,027百万円																																																																																																						
支払リース料	1,769百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定取崩	133百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	1,650百万円																																																																																																						
支払利息相当額	59百万円																																																																																																						
減損損失	482百万円																																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																			
建物	9,289	4,239	609	4,440																																																																																																			
機械装置	-	-	-	-																																																																																																			
車輛運搬具	33	24	8	0																																																																																																			
器具備品	2,658	2,053	274	330																																																																																																			
ソフトウェア	837	666	19	151																																																																																																			
合計	12,819	6,984	912	4,922																																																																																																			
1年内	1,096百万円																																																																																																						
1年超	4,434百万円																																																																																																						
合計	5,530百万円																																																																																																						
支払リース料	1,488百万円																																																																																																						
リース資産減損勘定取崩	191百万円																																																																																																						
減価償却費相当額	1,339百万円																																																																																																						
支払利息相当額	39百万円																																																																																																						
減損損失	313百万円																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																																																		
<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,544百万円</td> </tr> </table> <p>上記の1年以内に3,570百万円、1年超に32,968百万円の不動産リースが含まれております。</p>	1年内	3,574百万円	1年超	32,970百万円	合計	36,544百万円	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,172百万円</td> </tr> </table> <p>上記の1年以内に3,751百万円、1年超に34,391百万円の不動産リースが含まれております。</p>	1年内	3,759百万円	1年超	34,413百万円	合計	38,172百万円																																																																																						
1年内	3,574百万円																																																																																																		
1年超	32,970百万円																																																																																																		
合計	36,544百万円																																																																																																		
1年内	3,759百万円																																																																																																		
1年超	34,413百万円																																																																																																		
合計	38,172百万円																																																																																																		
<p>4 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">104百万円</td> <td style="text-align: center;">143百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>	リース料債権部分	144百万円	見積残存価額部分	75百万円	受取利息相当額	57百万円	リース投資資産	163百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	8百万円	3百万円	1年超2年以内	8百万円	3百万円	2年超3年以内	8百万円	4百万円	3年超4年以内	8百万円	4百万円	4年超5年以内	8百万円	4百万円	5年超	104百万円	143百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	204	134	69	1年内	16百万円	1年超	43百万円	合計	60百万円	受取リース料	22百万円	減価償却費	12百万円	受取利息相当額	5百万円	<p>4 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">96百万円</td> <td style="text-align: center;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	リース料債権部分	136百万円	見積残存価額部分	75百万円	受取利息相当額	52百万円	リース投資資産	159百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	8百万円	3百万円	1年超2年以内	8百万円	4百万円	2年超3年以内	8百万円	4百万円	3年超4年以内	8百万円	4百万円	4年超5年以内	8百万円	4百万円	5年超	96百万円	138百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	204	147	56	1年内	9百万円	1年超	33百万円	合計	43百万円	受取リース料	22百万円	減価償却費	12百万円	受取利息相当額	9百万円
リース料債権部分	144百万円																																																																																																		
見積残存価額部分	75百万円																																																																																																		
受取利息相当額	57百万円																																																																																																		
リース投資資産	163百万円																																																																																																		
	リース債権	リース投資資産																																																																																																	
1年以内	8百万円	3百万円																																																																																																	
1年超2年以内	8百万円	3百万円																																																																																																	
2年超3年以内	8百万円	4百万円																																																																																																	
3年超4年以内	8百万円	4百万円																																																																																																	
4年超5年以内	8百万円	4百万円																																																																																																	
5年超	104百万円	143百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																
建物	204	134	69																																																																																																
1年内	16百万円																																																																																																		
1年超	43百万円																																																																																																		
合計	60百万円																																																																																																		
受取リース料	22百万円																																																																																																		
減価償却費	12百万円																																																																																																		
受取利息相当額	5百万円																																																																																																		
リース料債権部分	136百万円																																																																																																		
見積残存価額部分	75百万円																																																																																																		
受取利息相当額	52百万円																																																																																																		
リース投資資産	159百万円																																																																																																		
	リース債権	リース投資資産																																																																																																	
1年以内	8百万円	3百万円																																																																																																	
1年超2年以内	8百万円	4百万円																																																																																																	
2年超3年以内	8百万円	4百万円																																																																																																	
3年超4年以内	8百万円	4百万円																																																																																																	
4年超5年以内	8百万円	4百万円																																																																																																	
5年超	96百万円	138百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																
建物	204	147	56																																																																																																
1年内	9百万円																																																																																																		
1年超	33百万円																																																																																																		
合計	43百万円																																																																																																		
受取リース料	22百万円																																																																																																		
減価償却費	12百万円																																																																																																		
受取利息相当額	9百万円																																																																																																		
<p>5 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> </table> <p>上記の1年以内に331百万円、1年超に2,298百万円の不動産リースが含まれております。</p>	1年内	331百万円	1年超	2,298百万円	合計	2,629百万円	<p>5 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> </table> <p>上記の1年以内に313百万円、1年超に2,129百万円の不動産リースが含まれております。</p>	1年内	313百万円	1年超	2,129百万円	合計	2,443百万円																																																																																						
1年内	331百万円																																																																																																		
1年超	2,298百万円																																																																																																		
合計	2,629百万円																																																																																																		
1年内	313百万円																																																																																																		
1年超	2,129百万円																																																																																																		
合計	2,443百万円																																																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については主として銀行を中心とした借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

短期借入金、運転資金であり、金利の変動リスク・流動リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、その一部については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・借入金については、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,160	12,160	-
(2) 投資有価証券	62	62	-
(3) 差入保証金(1)	6,344	5,388	956
資産計	18,567	17,611	956
(1) 買掛金	31,711	31,711	-
(2) 長期借入金(2)	15,254	15,278	24
負債計	46,965	46,989	24

(1) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(2) 長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、固定金利は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、変動金利は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	10,004	-	-	-
差入保証金	809	1,642	1,408	2,484
合計	10,814	1,642	1,408	2,484

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,210	3,710	3,297	1,860	1,459	715

社債、リース債務については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については主として銀行を中心とした借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、その一部については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金・借入金については、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,591	11,591	-
(2) 売掛金	5,347	5,347	-
(3) 投資有価証券	66	66	-
(4) 差入保証金(1)	6,628	5,588	1,040
資産計	23,633	22,593	1,040
(1) 買掛金	33,363	33,363	-
(2) 長期借入金(2)	11,561	11,570	9
負債計	44,924	44,934	9

(1) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(2) 長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、固定金利は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、変動金利は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	127

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	9,108	-	-	-
差入保証金	792	1,677	1,574	2,584
合計	9,900	1,677	1,574	2,584

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,879	3,489	2,035	1,470	575	110

社債、リース債務については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年8月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	46	26	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15	20	4
合計	62	47	14

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額55百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	74	13	4

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券である株式について3百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年8月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	50	25	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15	25	9
合計	66	50	16

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額56百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	0	0

3 減損処理を行った有価証券（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券である株式について1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年8月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年8月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度、退職一時金制度及び特定退職共済制度並びに確定拠出型制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成22年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

これによる影響額として、特別利益に退職給付制度改定益31百万円を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	1,329百万円
(2)年金資産	666百万円
<hr/>	
(3)未積立退職給付債務	663百万円
(4)未認識数理計算上の差異	148百万円
<hr/>	
(5)退職給付引当金	514百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。

2 確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は、以下の通りであります。

(1)退職給付債務の減少	41百万円
(2)未認識数理計算上の差異	9百万円
<hr/>	
(3)退職給付引当金の減少	31百万円
<hr/>	
(4)確定拠出年金制度への資産移換額	84百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	168百万円
(2)利息費用	19百万円
(3)期待運用収益	2百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
(5)確定拠出年金拠出額	3百万円
<hr/>	
(6)退職給付費用	188百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5～2.0%
(3)期待運用収益率	0.0～0.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5～8年

(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び特定退職共済制度並びに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成23年 8月に退職金規程を改定し、平成23年 9月より適格退職年金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	1,392百万円
(2)年金資産	789百万円
<hr/>	
(3)未積立退職給付債務	603百万円
(4)未認識過去勤務債務	20百万円
(5)未認識数理計算上の差異	37百万円
<hr/>	
(6)退職給付引当金	586百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	188百万円
(2)利息費用	21百万円
(3)期待運用収益	2百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13百万円
(5)確定拠出年金拠出額	8百万円
<hr/>	
(6)退職給付費用	230百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5～2.0%
(3)期待運用収益率	0.0～0.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	
(5)数理計算上の差異の処理年数	5～8年
（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理する方法）	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第2回

会社名	提出会社(ウエルシア関東株式会社)
決議年月日	平成17年11月26日開催の定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員合計1,631名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式486,600株
付与日	平成18年3月1日
権利確定条件	付与日(平成18年3月1日)以降、権利確定日(平成20年2月末日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年3月1日～平成20年2月末日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成22年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

第2回	
会社名	提出会社(ウエルシア関東株式会社)
決議年月日	平成17年11月26日開催の定時株主総会
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	462,946
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	462,946
未行使残(株)	-

(注) 1 第2回は、平成22年2月28日をもって権利行使期間満了となっております。

2 スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

単価情報

第2回	
会社名	提出会社(ウエルシア関東株式会社)
決議年月日	平成17年11月26日開催の定時株主総会
権利行使価格(円)	4,505
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
212百万円	308百万円
未払事業所税	未払事業所税
37百万円	42百万円
賞与引当金	賞与引当金
180百万円	174百万円
一括償却資産	一括償却資産
20百万円	29百万円
ポイント引当金	ポイント引当金
753百万円	951百万円
未払費用	リース資産減損勘定
30百万円	60百万円
その他	未払費用
33百万円	141百万円
繰延税金資産小計	未払金
1,266百万円	210百万円
	その他
	32百万円
	繰延税金資産小計
	1,951百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
563百万円	591百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
235百万円	277百万円
一括償却資産	一括償却資産
28百万円	42百万円
減損損失	減損損失
615百万円	792百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
26百万円	26百万円
減価償却費超過額	減価償却費超過額
447百万円	480百万円
店舗閉鎖損	リース資産減損勘定
36百万円	243百万円
リース資産減損勘定	貸倒引当金
346百万円	35百万円
貸倒引当金	資産除去債務
32百万円	681百万円
その他	その他
39百万円	81百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,371百万円	3,251百万円
評価性引当額	評価性引当額
475百万円	514百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,895百万円	2,737百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6百万円	10百万円
連結受入資産評価差額	連結受入資産評価差額
184百万円	196百万円
その他	資産除去費用
2百万円	333百万円
繰延税金負債合計	その他
193百万円	2百万円
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金負債合計
1,702百万円	543百万円
	繰延税金資産(固定)純額
	2,193百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,266百万円	1,951百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
1,702百万円	2,193百万円

前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 2.7%	住民税均等割等 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
のれん償却 6.9%	のれん償却 5.3%
評価性引当額の増減 2.1%	評価性引当額の増減 0.2%
その他 0.6%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

パーチェス法適用

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 株式会社イレブン
事業の内容 ドラッグストアチェーンの運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
新たに株式会社イレブンを当社グループに迎えることで、グループ企業がそれぞれの有する経営資源が一層強固なものになり、また、グループ内企業が保有するノウハウや人材等経営資源を共有することができ、当社グループにとって、これまで展開していなかった関西地区におけるコア企業を確立することができると思えたためであります。
 - (3) 企業結合日
平成22年3月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換による株式取得
 - (5) 取得した議決権比率
100%
- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年3月1日から平成22年8月31日
- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,454百万円
取得に直接要した支出	76百万円
取得原価	3,531百万円
- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類別の交換比率
株式会社イレブンの普通株式1株に対して、当社の普通株式19.5株を割当て交付いたしました。
 - (2) 交換比率の算定方法
第三者機関である株式会社インターリンクに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
 - (3) 交付した株式数及びその評価額
交付した株式数 2,749,500株
交付した株式の評価額 3,454百万円
- 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額 814百万円
 - (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	4,182百万円
固定資産	3,701百万円
合計	7,884百万円

(2) 負債の額

流動負債	2,934百万円
固定負債	2,233百万円
合計	5,167百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	9,847百万円
営業利益	232百万円
経常利益	221百万円
税金等調整前当期純利益	1,248百万円
当期純利益	864百万円
1株当たり当期純利益	51.45円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業である株式会社イレブンの平成21年9月1日から平成22年2月28日までの損益数値に、連結財務諸表作成にあたって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除去費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,539百万円
有形固定資産の取得による増加額	144百万円
時の経過による調整額	28百万円
資産除去債務の履行による減少額	39百万円
期末残高	1,673百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループの事業は、医薬品・衛生介護用品・ベビー用品・健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨、食品等を扱う小売業を主たる事業としており、この事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木孝之	-	-	当社代表取締役会長 ウエルシア関東(株)代表取締役会長	(被所有)直接2.73%	ウエルシア関東(株)連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	29	-	-
役員	高田隆右	-	-	当社代表取締役社長 (株)高田薬局代表取締役会長	(被所有)直接5.68%	(株)高田薬局連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	105	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 鈴木孝之の連帯保証の金額は、ウエルシア関東(株)2店舗の地代家賃（年額）であります。
 2 高田隆右の連帯保証の金額は、(株)高田薬局10店舗の地代家賃（年額）であります。
 3 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。
 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高田隆右	-	-	当社代表取締役社長 ㈱高田薬局代表取締役会長	(被所有) 直接5.68%	(株)高田薬局 連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	105	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱榎屋総研	大阪府和泉市	10	不動産管理業	(被所有) 直接2.93%	(株)イレブン 店舗賃借	店舗の賃借	28	前払費用 差入保証金	2 16

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 高田隆右の連帯保証の金額は、㈱高田薬局10店舗の地代家賃（年額）であります。
 2 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。
 3 ㈱榎屋総研は、当社取締役である榎屋茂康及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
 4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 1,918円02銭 1株当たり当期純利益金額 228円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,154円09銭 1株当たり当期純利益金額 270円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	当連結会計年度末 (平成23年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,229	37,349
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,221	36,186
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,007	1,163
普通株式の発行済株式数(千株)	16,814	16,814
普通株式の自己株式数(千株)	15	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,799	16,798

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,524	4,544
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,524	4,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,435	16,798

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細票】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)高田薬局	第1回 無担保社債	平成16年 9月27日	80	40 (40)	0.89	無担保社債	平成23年 9月27日
(株)高田薬局	第2回 無担保社債	平成17年 12月30日	30	- (-)	0.55	無担保社債	平成22年 12月30日
寺島薬局(株)	第3回 無担保社債	平成17年 3月31日	200	- (-)	1.84	無担保社債	平成23年 6月29日 期限前償還
寺島薬局(株)	第5回 無担保社債	平成19年 9月28日	300	- (-)	1.91	無担保社債	平成23年 6月29日 期限前償還
(株)イレブン	第1回 無担保社債	平成17年 12月22日	130	70 (60)	1.05	無担保社債	平成24年 12月21日
(株)イレブン	第2回 無担保社債	平成17年 12月22日	130	70 (60)	0.55	無担保社債	平成24年 12月21日
(株)イレブン	第3回 無担保社債	平成17年 12月30日	62	- (-)	0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
合計	-	-	932	180 (160)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 寺島薬局(株)の第3回無担保社債及び第5回無担保社債は、平成23年6月29日に全額繰上償還しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	20	-	-	-

【借入金等明細票】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,607	2,846	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,210	3,879	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	877	1,196	1.21	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,043	7,681	0.99	平成24年9月30日～ 平成29年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,327	2,597	1.21	平成25年2月5日～ 平成29年6月20日
合計	22,065	18,201	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,489	2,035	1,470	575
リース債務	1,166	805	458	164

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	1,712	39	1,673

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用1,539百万円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高 (百万円)	63,892	65,252	69,273	72,398
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,281	2,579	3,362	1,888
四半期純利益金額 (百万円)	596	1,317	1,749	879
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.53	78.45	104.16	52.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322	220
貯蔵品	10	0
前払費用	5	15
繰延税金資産	7	29
未収入金	36	174
その他	-	10
流動資産合計	383	451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	17
減価償却累計額	0	2
建物及び構築物(純額)	1	14
工具、器具及び備品	13	29
減価償却累計額	7	13
工具、器具及び備品(純額)	6	16
有形固定資産合計	7	31
無形固定資産		
ソフトウェア	21	94
無形固定資産合計	21	94
投資その他の資産		
関係会社株式	27,884	27,884
長期貸付金	-	39
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	22	33
差入保証金	12	51
投資その他の資産合計	27,923	28,011
固定資産合計	27,952	28,137
資産合計	28,335	28,588

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 41	1 88
未払費用	-	13
その他	23	2
流動負債合計	64	105
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	93
資産除去債務	-	1
固定負債合計	54	95
負債合計	119	200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	26,334	26,334
資本剰余金合計	26,584	26,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	657	830
利益剰余金合計	657	830
自己株式	25	26
株主資本合計	28,216	28,388
純資産合計	28,216	28,388
負債純資産合計	28,335	28,588

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業収益		
受取配当金	1 562	1 873
経営指導料	1 660	1 900
営業収益合計	1,222	1,773
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	35	58
役員報酬	173	225
給料	93	213
役員退職慰労引当金繰入額	30	39
支払手数料	103	253
寄付金	-	63
その他	99	228
販売費及び一般管理費合計	1 535	1 1,082
営業利益	686	690
営業外収益		
受取手数料	1 15	1 41
役員報酬返納額	3	-
その他	1	2
営業外収益合計	19	44
営業外費用		
事務所移転費用	-	1
その他	-	0
営業外費用合計	-	1
経常利益	706	733
特別損失		
固定資産除却損	-	2 1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	-	1
税引前当期純利益	706	732
法人税、住民税及び事業税	75	3
法人税等調整額	15	32
法人税等合計	59	28
当期純利益	646	761

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	22,880	26,334
当期変動額		
株式交換による増加	3,454	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,454	-
当期末残高	26,334	26,334
資本剰余金合計		
前期末残高	23,130	26,584
当期変動額		
株式交換による増加	3,454	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,454	-
当期末残高	26,584	26,584
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	748	657
当期変動額		
剰余金の配当	737	587
当期純利益	646	761
当期変動額合計	91	173
当期末残高	657	830
利益剰余金合計		
前期末残高	748	657
当期変動額		
剰余金の配当	737	587
当期純利益	646	761
当期変動額合計	91	173
当期末残高	657	830

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
自己株式		
前期末残高	25	25
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	26
株主資本合計		
前期末残高	24,853	28,216
当期変動額		
剰余金の配当	737	587
株式交換による増加	3,454	-
当期純利益	646	761
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,362	172
当期末残高	28,216	28,388
純資産合計		
前期末残高	24,853	28,216
当期変動額		
剰余金の配当	737	587
株式交換による増加	3,454	-
当期純利益	646	761
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,362	172
当期末残高	28,216	28,388

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 器具備品 3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「給料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「給料」は10百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「広告宣伝費」は6百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「寄付金」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えましたので、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「寄付金」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)												
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	未収入金	4百万円	未払金	16百万円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	未収入金	1百万円	流動資産のその他	10百万円	長期貸付金	39百万円	未払金	25百万円
未収入金	4百万円												
未払金	16百万円												
未収入金	1百万円												
流動資産のその他	10百万円												
長期貸付金	39百万円												
未払金	25百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に係るものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に係るものは、次のとおりであります。
受取配当金 562百万円	受取配当金 873百万円
経営指導料 660百万円	経営指導料 900百万円
販売費及び一般管理費 21百万円	販売費及び一般管理費 65百万円
受取手数料 12百万円	受取手数料 40百万円
	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 1百万円
	器具備品 0百万円
	計 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,202	332	70	15,464

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 70株

当事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,464	492	-	15,956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	27,844
(2) 関連会社株式	40
計	27,884

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	27,844
(2) 関連会社株式	40
計	27,884

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 6百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金資産合計 7百万円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金 22百万円</p> <p>一括償却資産 0百万円</p> <p>繰延税金資産合計 22百万円</p> <p>繰延税金資産合計 29百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>繰越欠損金 26百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>繰延税金資産合計 29百万円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金 38百万円</p> <p>繰越欠損金 15百万円</p> <p>一括償却資産 1百万円</p> <p>資産除去債務 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金資産小計 55百万円</p> <p>評価性引当額 21百万円</p> <p>繰延税金資産合計 33百万円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>資産除去費用 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産合計（固定）純額 33百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 62百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.4%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 48.5%</p> <p>評価性引当額の増減 3.0%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

「連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）」における記載と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,679円61銭	1株当たり純資産額	1,689円90銭
1株当たり当期純利益金額	41円87銭	1株当たり当期純利益金額	45円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年8月31日)	当事業年度末 (平成23年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,216	28,388
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,216	28,388
普通株式の発行済株式数(千株)	16,814	16,814
普通株式の自己株式数(千株)	15	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,799	16,798

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	646	761
普通株式に係る当期純利益(百万円)	646	761
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,435	16,798

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	-	-	-	17	2	2	14
工具、器具及び備品	-	-	-	29	13	6	16
有形固定資産計	-	-	-	47	16	9	31
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	114	19	12	94
無形固定資産計	-	-	-	114	19	12	94
投資その他の資産							
長期前払費用	-	-	-	3	0	0	2
投資その他の資産計	-	-	-	3	0	0	2

(注) 資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	54	39	-	-	93

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4
普通預金	212
別段預金	3
計	220
合計	220

貯蔵品

区分	金額(百万円)
会社案内	0
合計	0

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ウエルシア関東株式会社	15,937
株式会社高田薬局	8,375
株式会社イレブン	3,531
(関連会社株式)	
ジーエムキュー株式会社	40
合計	27,884

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	有料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.growell.jp/
株主に対する特典	毎年8月31日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社お買い物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 (贈呈基準) 100株以上500株未満保有の株主 3,000円分 500株以上保有の株主 5,000円分

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月14日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年4月14日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年7月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月24日

グローウェルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローウェルホールディングス株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローウェルホールディングス株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月21日

グローウェルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されている通り、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グローウェルホールディングス株式会社の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グローウェルホールディングス株式会社が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月24日

グローウェルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 剛 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月21日

グローウェルホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 剛 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 川 勉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローウェルホールディングス株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローウェルホールディングス株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。